



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <https://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,992	6.8	388	52.5	396	47.6	285	30.2
2022年3月期	7,485	3.1	254	3.3	268	3.8	219	30.3

(注) 包括利益 2023年3月期 289百万円 (47.8%) 2022年3月期 195百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	297.81		11.5	5.7	4.9
2022年3月期	198.16		9.0	4.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,220	2,609	36.1	2,724.89
2022年3月期	6,584	2,356	35.8	2,460.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,609百万円 2022年3月期 2,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10	274	381	459
2022年3月期	446	205	397	359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		38.00	38.00	36	19.2	1.7
2023年3月期		0.00		60.00	60.00	57	20.1	2.3
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	21.6	30		30		20		20.89
通期	8,560	7.1	80	79.4	80	79.8	30	89.5	31.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	962,948 株	2022年3月期	962,948 株
期末自己株式数	2023年3月期	5,407 株	2022年3月期	5,407 株
期中平均株式数	2023年3月期	957,541 株	2022年3月期	1,105,181 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,876	5.9	388	57.3	398	50.3	288	39.8
2022年3月期	7,439	3.3	247	3.0	265	4.4	206	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	301.50	
2022年3月期	186.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,147	2,569	36.0	2,683.59
2022年3月期	6,540	2,312	35.4	2,414.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,569百万円 2022年3月期 2,312百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策としての入国制限緩和や円安等に伴う外国人観光客増加により、需要面では一部回復の動きが見られたものの、ウクライナ紛争の長期化等によるエネルギー・原材料価格の高騰や部品サプライチェーンの不安定化等による供給面でのマイナス影響が残りました。今後の見通しについても、依然、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、一部地方自治体における施設園芸農家に対する燃油使用量削減に資する設備投資補助事業へ対応した販売活動等により、施設園芸用温風機の受注が伸び、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

その結果、総売上高は79億9千2百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

損益面においては、鋼材価格等上昇影響あったものの売上増加により、営業利益は3億8千8百万円(前年同期比52.5%増)、経常利益は3億9千6百万円(前年同期比47.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8千5百万円(前年同期比30.2%増)と、前年同期を上回る結果となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、一部地方自治体における施設園芸農家に対する燃油使用量削減に資する設備投資補助事業へ対応した販売活動等により、施設園芸用温風機の受注が伸び、熱機器事業の売上高は74億1千1百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、簡易水洗便器市場の縮小があるものの、継続的な販売活動等により、売上高は4億9千9百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売の増加等により売上高は8千2百万円(前年同期比59.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、棚卸資産が4億5百万円、売上債権が1億5千6百万円増加したこと等により、6億5千9百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が2千万円減少したこと等により、2千3百万円の減少となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が4億円増加したこと等により、3億8千4百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が3千3百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が4千万円減少したこと等により、2百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益を2億8千5百万円計上したこと等により、2億5千2百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は6億3千5百万円増加し、72億2千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千万円のマイナス（前連結会計年度は4億4千6百万円のプラス）となりました。

その主な要因は税金等調整前当期純利益3億9千8百万円、棚卸資産の増加4億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千4百万円のマイナス（前連結会計年度は2億5百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億4千3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千1百万円のプラス（前連結会計年度は3億9千7百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、短期借入による収入7億5千万円、短期借入金の返済による支出3億5千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、4億5千9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ紛争の長期化等によるエネルギー・原材料価格の高騰や部品サプライチェーンの不安定化等、供給面での不確定要素が多く、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、お客様を第一に考えた新製品の開発や国内及び近隣諸国を含めた販売戦略の拡大や収益の向上に取り組む所存であり、3年後の更なる成長に向けた人財確保やITインフラ整備等、社内構造改革に取り組んでまいります。その内容等につきましては、2023年5月10日に発表しました「2023年3月期～2026年3月期 中期経営計画」をご参照ください。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、エネルギー・原材料価格の高騰影響に加えまして、上記の社内構造改革費用2億円を織り込み、売上高85億6千万円、営業利益8千万円、経常利益8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、予測不能な経済環境においても、将来の事業展開に向けて内部留保充実による企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当水準も維持していくことを基本方針としています。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、配当金60円（前期実績より22円増配）としております。

次期につきましては、更なる成長のための社内構造改革費用や投資等への資金配分を優先する一方、親会社株主に帰属する純利益につきましては可能な限りの株主還元を実施する方針とし、1株当たり配当金30円（当期より30円減額）を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

中間配当につきましては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後については、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,322	532,341
受取手形及び売掛金	2,332,180	2,440,049
電子記録債権	542,783	591,070
商品及び製品	281,994	460,102
仕掛品	131,675	186,366
原材料及び貯蔵品	842,346	1,014,675
その他	59,501	57,217
貸倒引当金	△333	△301
流動資産合計	4,622,470	5,281,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729,300	687,416
機械装置及び運搬具(純額)	121,301	170,083
土地	224,401	224,401
リース資産(純額)	1,790	659
建設仮勘定	24,320	2,729
その他(純額)	93,306	88,817
有形固定資産合計	1,194,420	1,174,107
無形固定資産		
投資その他の資産	112,923	107,754
投資有価証券	67,734	73,211
繰延税金資産	373,241	359,252
退職給付に係る資産	78,047	79,235
その他	135,962	145,631
貸倒引当金	△26	△313
投資その他の資産合計	654,959	657,017
固定資産合計	1,962,302	1,938,878
資産合計	6,584,773	7,220,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	643,570	541,053
電子記録債務	521,187	649,860
短期借入金	650,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	406,381	391,298
リース債務	1,146	675
未払法人税等	44,251	78,737
賞与引当金	98,183	96,282
製品保証引当金	11,842	2,172
その他	230,847	182,212
流動負債合計	2,607,409	2,992,292
固定負債		
長期借入金	660,882	694,560
リース債務	675	-
役員退職慰労引当金	43,350	42,964
退職給付に係る負債	890,699	849,777
資産除去債務	14,080	14,080
製品保証引当金	-	6,521
その他	11,311	11,011
固定負債合計	1,620,998	1,618,913
負債合計	4,228,408	4,611,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	150,601	150,601
利益剰余金	1,577,140	1,825,919
自己株式	△8,980	△8,980
株主資本合計	2,320,184	2,568,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,863	7,968
為替換算調整勘定	△11,807	△8,842
退職給付に係る調整累計額	45,124	41,103
その他の包括利益累計額合計	36,180	40,229
純資産合計	2,356,365	2,609,193
負債純資産合計	6,584,773	7,220,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,485,168	7,992,764
売上原価	4,764,421	5,003,066
売上総利益	2,720,747	2,989,697
販売費及び一般管理費	2,466,123	2,601,468
営業利益	254,623	388,229
営業外収益		
受取利息	926	43
受取配当金	2,654	2,328
受取地代家賃	8,400	8,400
受取補償金	1,599	8,654
補助金収入	6,297	6,426
その他	13,257	6,508
営業外収益合計	33,134	32,360
営業外費用		
支払利息	15,707	18,811
為替差損	1,823	4,150
その他	1,501	1,102
営業外費用合計	19,032	24,064
経常利益	268,724	396,526
特別利益		
補助金受贈益	-	77,544
その他	33,065	8,805
特別利益合計	33,065	86,349
特別損失		
固定資産圧縮損	-	77,544
その他	4,603	7,164
特別損失合計	4,603	84,708
税金等調整前当期純利益	297,187	398,166
法人税、住民税及び事業税	53,113	97,609
法人税等調整額	25,068	15,391
法人税等合計	78,182	113,000
当期純利益	219,005	285,166
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	219,005	285,166

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	219,005	285,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,001	5,104
為替換算調整勘定	△4,454	2,964
退職給付に係る調整額	1,202	△4,020
その他の包括利益合計	△23,252	4,048
包括利益	195,752	289,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,752	289,215
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	1,394,058	△8,965	2,466,980
当期変動額					
剰余金の配当			△35,923		△35,923
親会社株主に帰属する当期純利益			219,005		219,005
自己株式の取得				△329,877	△329,877
自己株式の消却		△329,862		329,862	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△329,862	183,081	△14	△146,795
当期末残高	601,424	150,601	1,577,140	△8,980	2,320,184

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,865	△7,353	43,921	59,433	—	2,526,413
当期変動額						
剰余金の配当						△35,923
親会社株主に帰属する当期純利益						219,005
自己株式の取得						△329,877
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,001	△4,454	1,202	△23,252		△23,252
当期変動額合計	△20,001	△4,454	1,202	△23,252	—	△170,048
当期末残高	2,863	△11,807	45,124	36,180	—	2,356,365

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	150,601	1,577,140	△8,980	2,320,184
当期変動額					
剰余金の配当			△36,386		△36,386
親会社株主に帰属する当期純利益			285,166		285,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	248,779	—	248,779
当期末残高	601,424	150,601	1,825,919	△8,980	2,568,964

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,863	△11,807	45,124	36,180	—	2,356,365
当期変動額						
剰余金の配当						△36,386
親会社株主に帰属する当期純利益						285,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,104	2,964	△4,020	4,048		4,048
当期変動額合計	5,104	2,964	△4,020	4,048	—	252,828
当期末残高	7,968	△8,842	41,103	40,229	—	2,609,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,187	398,166
減価償却費	176,341	174,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,665	△40,698
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,634	△6,756
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,030	△386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,122	△1,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,049	254
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	△3,148
受取利息及び受取配当金	△3,580	△2,371
受取地代家賃	△8,400	△8,400
補助金受贈益	-	△77,544
支払利息	15,707	18,811
固定資産圧縮損	-	77,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,504	△154,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,607	△403,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	271,655	24,784
その他	34,319	102,470
小計	529,675	97,712
利息及び配当金の受取額	3,580	2,371
利息の支払額	△16,068	△18,820
法人税等の支払額	△70,728	△91,201
保険金収入	-	4,388
損害賠償金の支払額	-	△4,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,459	△10,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,232	△243,143
無形固定資産の取得による支出	△44,817	△31,475
投資有価証券の取得による支出	△2,571	-
投資有価証券の売却による収入	41,280	-
保険積立金の解約による収入	-	1,434
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,283	△1,243
資産除去債務の履行による支出	△2,750	-
その他	24,849	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,524	△274,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△350,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△459,684	△481,405
自己株式の取得による支出	△329,877	-
配当金の支払額	△35,923	△36,293
リース債務の返済による支出	△22,118	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,602	381,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	3,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,733	100,019
現金及び現金同等物の期首残高	516,055	359,322
現金及び現金同等物の期末残高	359,322	459,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,973,275	460,250	7,433,526	51,642	7,485,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,973,275	460,250	7,433,526	51,642	7,485,168
セグメント利益又は損失 (△)	1,214,536	107,847	1,322,383	△8,423	1,313,960
セグメント資産	3,985,130	307,774	4,292,904	5,894	4,298,799
その他の項目					
減価償却費	125,658	8,481	134,140	691	134,831
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	57,068	—	57,068	—	57,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,411,241	499,041	7,910,283	82,481	7,992,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,411,241	499,041	7,910,283	82,481	7,992,764
セグメント利益又は損失 (△)	1,529,704	148,924	1,678,629	△46,354	1,632,275
セグメント資産	4,556,472	333,170	4,889,643	6,796	4,896,440
その他の項目					
減価償却費	119,283	9,316	128,599	911	129,511
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150,760	—	150,760	—	150,760

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,433,526	7,910,283
「その他」の区分の売上高	51,642	82,481
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	7,485,168	7,992,764

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,322,383	1,678,629
「その他」の区分の損失(△)	△8,423	△46,354
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,059,337	△1,244,045
連結財務諸表の営業利益	254,623	388,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,292,904	4,889,643
「その他」の区分の資産	5,894	6,796
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	2,285,974	2,323,959
連結財務諸表の資産	6,584,773	7,220,399

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	134,140	128,599	691	911	41,510	44,834	176,341	174,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,068	150,760	—	—	172,148	78,220	229,216	228,980

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,269,577	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,595,183	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,460円85銭	2,724円89銭
1株当たり当期純利益	198円16銭	297円81銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,005	285,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	219,005	285,166
普通株式の期中平均株式数(株)	1,105,181	957,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。